

令和4年度 第2回医療機能部会 議事要旨

1 日時 令和5年2月13日(月) 15:30~17:30

2 場所 北部会館(名護市宇佐茂の森5-2-7)

3 参加者

(1) 部会長 沖縄県保健医療部 諸見里医療企画統括監

(2) 部会員

ア 名護市 仲本市民部長

イ 沖縄県医師会 宮里副会長(公益社団法人北部地区医師会副会長兼務)

ウ 琉球大学病院 平田副病院長

エ 県立北部病院 久貝院長、幸地副院長、佐々木医療部長、永田医長

オ 北部地区医師会病院 柴山副院長

カ 沖縄県病院事業局 津波看護企画監

(3) 事務局

ア 医療政策課北部医療センター整備推進室 川満室長、小波津主幹

イ 株式会社システム環境研究所 佐藤(洋)、福岡、佐藤(幸)、知念(web)

4 議事要旨((半角ㄆ) 部会員意見、→ 事務局説明)

(1) 開会

・配布資料の確認、部会長より開会の挨拶。

(2) 議事

ア 北部医療センター整備基本設計進捗状況について

(イ) 平成24年に開設した県立北部病院の宿舎について今後どうするのか。

→ 宿舎もまだ新しいため、引き継いでもよいとの議論もある。県立北部病院の資産負債は原則引き継がないとの合意であるが、今後の利活用等については病院事業局と協議する。

(イ) 薬剤師会からの薬局を設けたいとの強い要請については、関係者とよく話し合った上で進めて頂きたい。

→ 薬局について、具体的な図面ができた段階で話し合いを行う予定である。

(ウ) 感染症病床は2床予定されているが、どこに配置するのか。

→ 外来の西側2階に感染症患者専用のエレベーターがあり、2階に感染症外来も配置予定である。病棟自体はエレベーターと直結する4階又は5階に配置であるが、感染性患者が大幅に増えた場合には、病棟丸ごと感染症患者の病棟として区画できるような形で考えている。病棟全体を感染症病棟とした場合、最終的には42床程度まで広げることができる。

(エ) 外来受付の場所や支払いについて。

→ 外来受付の場所は、1階を想定している。各外来の前面に待合室があり、待合スペースとなる座席は1階と2階に設ける。また1階に会計を設ける計画であるが、自動精算機の導入も予定しており2階に設置することも検討している。

イ 令和5年度転籍意向調査について

- (ア) この調査は、新病院で勤務する人の数を調べるのが目的だと思うが、転籍というと、北部医療センターの職員として最後まで働くイメージなのか。大学の人事はローテーションしていくが、県も結構な割合でローテーションしている。確保する人数をどうやって見積もっていくのか。県職員の場合はどうなるか。
- 事務局では、北部医療センターの医療従事者を確保するための検討会議を立ち上げ、確保策ごとに配置する人数も含めて関係機関と検討している。具体的に、移籍する医師や県から派遣の医師、大学の医局派遣を含んだ医局人事など、それぞれの人数を想定している。県立病院からの転籍も想定しているが、実際に確保できるのかどうか、転籍意向調査から検討していく。また、条件によって転籍する意思がある方も一定数いるので、調査を行う中で調整していく。ローテーションしている医師については北部医療センターと県立病院との人事交流を今後検討していくこととなる。
- (イ) 県の職員として、北部医療センターにどういう形で関わるのか。ローテーションについての意見等も伺っているのであれば良いが、県職員を辞めて北部医療センターに転籍することにイメージが湧かない。
- 転籍意向について、「開院時に転籍して良い」というのは辞めていくということである。「派遣に応じて良い」が、継続勤務が開院時3年間は県職員の身分のまま転籍するとの意向である。医師会病院からは、ほぼ転籍する意向である。アンケート調査で詳細な部分を把握し、医局人事の数を含めて今後検討をしていく。
- (ウ) 前回と同じ方法で調査をおこなうのか。また、希望者のみ調査をおこなうのか。
- 全数調査を行い、基本的には記名式を採用することを検討中。希望者に対しては個別にご回答いただく。アンケート調査の内容についても誤解の無いようにする。
- (エ) 人事交流については基本計画に記載がある。経営形態が異なるので環境整備していくことと認識している。アンケートに回答する医師が人事交流もあると、理解していればよい。
- (オ) 膨大な人件費と時間を使った調査で4分の1の人の回答しか得られていない。多くの人が北部医療センターに興味を持つような、誰もが答えられるような仕組みがアンケートの中にあれば意味あるデータが取れるのではないか。誤解のない説明をおこない、幅広い問い方で8割の回答を目指すべきである。
- あくまでもこの調査で求めていることは、開院時に医師と看護師を含めた1,200名程度を確保するための調査である。
- (カ) 人事交流等についてもしっかりとした説明があれば希望する人もいるのではないか。制度が出来ていない中で説明が難しい部分もあると思う。
- 新病院に移る材料として、病院の人事部分を含めた仕組みや、開院後に人事交流できるような要素がある等の説明をアンケートに含め、回答率を上げるような工夫や、誤解が生じないようなアンケートを作成する。

- (キ) 転勤については地元の人でも生活基盤ができていますので転勤しないとの考えもあるが、具体的な勤務条件について興味があり、看護師は厳しいのではないかと心配の声もある。
- この調査では、看護師の労働条件が軸になる。開院時に人員が不足する可能性があるため、意思表示を早めにして頂く必要がある。県立病院から派遣まで含めて、全体で 240 名程の看護師が派遣に応じるとの回答があり大きな数字である。540 名の看護師の確保が必要だが、その半分程度が県立病院側から派遣に応じると回答している。
- (ク) 前回と同様なやり方でアンケートを取るのか。
- アンケートについて、全数調査を行う予定である。基本的には記名式だが無記名も選べるようにする。また記名頂いた方については個別に回答をしてもらう。早い段階で個人の確認を取り、人員を確保して開院時に適切な医療提供をおこなうことが大切である。
- (ケ) 開院時に人員確保が可能と予想ができるのか。人員不足は目に見えている状況ではないのか。
- 人事確保するための方策はある。人数を早めに固めて開院時に不足する人数については方策で埋めていく必要がある。
- (コ) 現在管理者の立場にある人は、まだ働けるが定年の時期に入るためアンケートに答えていない現状もある。管理者をこの時期にどれだけ確保できるのかも大きいと思う。どのような状況であれば働くことが可能なのか案など示していただければ期待が持てると思う。
- (カ) アンケート（転籍意向調査）の名称を検討した方がよい。
- 工夫しながら検討する。

ウ 一般財団法人北部医療財団

- (ア) 職員の採用について財団により規程を策定するのか。また、出捐金を出すのはどのような団体か。
- 職員の採用は財団で規程を策定する予定。また、出捐金額を出すのは設立者である。設立者が沖縄県、北部 12 市町村、北部地区医師会の合計 14 団体が出捐金を拠出する。その割合については基準財政需要額を用いるなど、市町村の財政状況を踏まえるよう協議中である。
- (イ) 財団職員は 12 市町村から確保するのか。
- 北部 12 市町村からの派遣はないと考えている。ベースになるのは、北部地区医師会で検討されると考えているが、沖縄県からの派遣職員は必要かといったことを今後協議していく予定。
- 財団にも事務局機能が必要であると考えており、また、専門的な職員が必要か、何名の体制か、常勤・非常勤などをこれから協議予定である。
- (ウ) 次年度検討する給与規程について、令和 5 年度中に給与等も確定するのか。給与は財団が支払うのか。

- 給与等について、北部地区医師会の労働条件をベースとして検討が開始される予定である。令和7年度の財団設立までに整理をする。開院までの令和8年度から9年度の2年間で県立病院などでの看護師の研修も検討しているので、給与規程が必要である。
- (エ) 研修中の給与の支払いや雇用については財団になるのか。
 - 雇用先は財団だが、研修受け入れは県立病院を中心として担ってもらい、県立病院以外も特に周産期については、地域周産期母子医療センター機能を有する琉球大学病院等も受け入れ先として調整を行う予定。給与に関しては、診療報酬が得られておらず開院前であるため県が負担金として財団法人に拠出するなど、今後調整が必要である。
- (オ) 今後の北部の病院事業を安定化させるための資金作りや準備等も含めた議論が必要である。
 - 県立病院として新規雇用する際に、新規採用の調整をおこなう。早めに採用し研修をして力を付けて頂き働いて頂く。その分の給与については県としても総務部と調整をして支払う方向で考えている。
- (カ) 研修する人数について。
 - 単年度で複数の病院に割り振って、小児、周産期、手術、救急、ICU・CCU、HCU、高度急性期の部門とする。小児病棟や産婦人科病棟も検討している。
- (キ) 小児科、産婦人科、脳外科等について。
 - 病院事業局と県保健医療部で方針を作っている段階である。本庁で方針を固めて現場で見たい。情報をまとめて説明できる機会を設けたい。

エ その他意見等

- (ア) アンケートの取り方次第では病院のイメージができると思うが、現状のアンケートの内容ではネガティブなイメージがある。専門性を発揮できる職場となるため、資格取得等や専門医をサポートする支援体制がある等のメリットを前面に出した方が良い。
 - 具体的な案を引き続き検討していく。
- (イ) 若い世代については求めるものが違う。アンケートをメッセージとして上手く使うことで人材確保に繋がると思う。
 - 個別で確認をしたいが限界がありアンケート式となるため画一的になってしまう。重要なところを簡潔にまとめてアンケートに答えてもらうと回答率は上がる。逆にどういう形がよいか、ご提案頂きたい。
- (ウ) 住民説明会に出席した住民が抱く北部医療センターと、働きやすい病院とのギャップがあると思う。医療者と地域のニーズを聞いて、今後ソフト面についても同時進行で検討、説明を行う必要があるのでは。
 - 次年度も住民説明会をおこなう予定である。ハード優先で進めているが、並行してソフト面にも力を入れていくために、働く人の意見を聞いていく必要がある。最初は理想形を追い求めつつ、現場の意見を反映していきたい。

- (エ) 行政にできることは制度化と予算案を作ることである。理想的な病院に近づけるために制度と予算の両立を目指して頂きたいが、あまり出来ていないのが現実である。
- 新病院で総合診療を前面に押し出している病院は県内にはまだない。新しい病院の仕組み作りのため、様々な意見や現場の声を上げて頂きたい。
- (オ) 研修プログラム等を具体的に制度化するため、どこが中心となって検討するのか。
- 医師確保政策の中で、指導医や研修医の配置、研修プログラム等を含めて議論をする。北部医療センターの診療科ごとに医師確保政策を来年度から作るための今は前段階である。
- (カ) 北部医療センターに対して興味を持ってもらう段階ではなく、一般の人たちにもまだ伝わっていない。若い世代に興味を持ってもらう工夫が必要である。
- 若い世代にも基本設計をうまく届けられるよう工夫する。最終的には対面で疑問を解消し一人一人の意思確認が必要と考えている。内容を理解して頂いた上で進めていく。

(3) 閉会